

2021年3月15日

<「日本学術会議任命拒否問題」について>

経営学史学会理事会

周知のとおり、2020年9月に菅義偉内閣が発足し、日本学術会議が推薦した99人が任命対象者となったのに対し、明確な理由が開示されないまま6人が除外されました。日本学術会議は、2020年10月2日付で「第25期新規会員任命に関する要望書」を菅首相に送り、①推薦した会員候補者が任命されない理由の説明、②任命されていない方について、速やかに任命してもらいたい、という2点を求めました。また、こうした政府の対応に対しては、学問の自由への制限につながるとして、学界等からも懸念する声明が次々に出されました。その一方で、政府は、日本学術会議の「より良いあり方」について「未来志向」で検討することを求めており、議論は日本学術会議の設置形態を含めたものへと拡大して行っています。ただ、時間の経過とともに、「任命拒否問題」はマスコミ等でも取り上げられることがほとんどなくなり、この問題に対する一般の人々の関心は薄れてきている面があることも否定できません。しかし、この「任命拒否問題」に関しては、現在においても政府からの説明は一切ないという点では状況は変わっておらず、問題が解決したわけでは決してありません。

本学会理事会としては、「任命拒否問題」の全面的な解決を期待しながら事態の推移を慎重に見守るという姿勢でここまで参りました。確かに政府が提起しているような日本学術会議の在り方等に関する議論を深めていくことは一方では必要ではありますが、学問の自由とも大きく関わる「任命拒否問題」がうやむやなままで放置されてよいということにはならないと考えます。すでに半年近くが経っておりますが、今こそこの問題の速やかな解決が望まれており、当面最も重要な事柄だと考えます。したがって、本学会としましては、日本学術会議が要求している上記①②に関して、政府が早期に誠実に対応することを強く求めます。

また、こうした考えを表明する意味でも、経営学史学会理事長名で「日本学術会議第25期推薦会員任命拒否に関する人文・社会科学系学協会『共同声明』」^注に賛同（賛同学協会として）いたします。

注) <http://www.jera.jp/wp-content/uploads/2020/11/kyoudouseimei20201202-2.pdf>

以上